

故秋山義則教授 略歴と業績

略 歴

- 1954(昭和29)年12月3日 宮城県に生まれる
 1973(昭和48)年3月 宮城県立仙台第三高等学校卒業
 1973(昭和48)年4月 中央大学経済学部入学
 1978(昭和53)年3月 同 上 卒 業
 1979(昭和54)年4月 中央大学大学院経済学研究科修士課程入学
 1981(昭和56)年3月 同 上 修 了
 1981(昭和56)年4月 中央大学大学院経済学研究科博士課程入学
 1987(昭和62)年3月 同 上 退 学
 1987(昭和62)年4月 中央大学経済研究所準研究員
 1989(平成元)年4月 常葉学園大学教育学部専任講師
 1994(平成6)年4月 滋賀大学助教授経済学部
 1998(平成10)年7月 滋賀大学教授経済学部
 2007(平成19)年7月4日 逝去

所属学会

- 日本財政学会
 日本地方財政学会
 日本証券経済学会

業 績

著 書

- 『現代の財政金融 第9章』(共著)

日本経済評論社, 1995年3月

『転換期の行財政システム 第6章』(共著)

大月書店, 1995年5月

『日米の福祉国家システム 第6章2・3節』(共著)

東京大学社会科学研究所研究報告第57集, 日本経済評論社, 1997年9月

『現代財政危機と公信用』

中央大学経済研究所研究叢書第33号, 中央大学経済研究所編, 2000年3月

『アメリカの州・地方債』(共著)

アメリカの財政と福祉国家第6巻, 日本経済評論社, 2007年4月

論文

1. 戦後アメリカにおける純長期キャピタル・ゲイン分離課税の実態

『大学院研究年報(中央大学経済学研究科)』第13号Ⅱ, 31-53頁, 1984年3月

2. 戦後アメリカのキャピタル・ゲイン課税

「封鎖効果」の実態とその意義

『経済学論纂』第25巻第5・6号, 43-70頁, 1984年11月

3. 米銀の投資行動とキャピタル・ゲイン, ロスの課税措置

国債, 地方債の場合

『証券経済』第151号, 99-141頁, 1985年3月

4. アメリカのキャピタル・ゲイン課税をめぐる論争と租税政策

『経済学論纂』第27巻第4号, 155-190頁, 1986年7月

5. 米国連邦政府による州・地方債市場への介入をめぐる

1980年代を中心に

『証券研究』Vol. 86, 37-110頁, 1989年3月

6. アメリカにおける州・地方政府債務の構造変化

1970年代半ばから1980年代へ(上)

『証券経済』第174号, 95-136頁, 1990年12月

7. アメリカにおける州・地方政府債務の構造変化
1970年代半ばから1980年代へ(下)
『証券経済』第175号, 87-127頁, 1991年3月
8. アメリカにおける州社会資本銀行について(現代アメリカ金融の諸相5)
『証券研究』第99号, 47-76頁, 1991年11月
9. アメリカの州・地方債をめぐる論争の展開
1980年代の政府間財政関係を中心に
『常葉学園大学教育学部紀要』第12号, 13-31頁, 1991年12月
10. アメリカの州・地方政府職員退職年金制度について
その準備的考察(年金制度の諸問題)
『証券研究』第101号, 165-193頁, 1992年4月
11. アメリカにおける州社会資本基金について
背景と現状を中心に
『証券経済』第181号, 61-94頁, 1992年9月
12. アメリカにおける地方債務の変貌
1980年代を中心に
『地方債月報』第160号, 20-39頁, 1992年11月
13. アメリカにおけるインフラ整備金融の新展開
州・地方の公的金融活動を中心に
『証券研究』Vol.106, 43-91頁, 1993年4月
14. 「世界都市」東京の財政問題
『彦根論叢』第299号, 213-230頁, 1996年1月
15. 地方財政危機と地方財政改革の課題
『彦根論叢』第304号, 81-109頁, 1996年12月
16. アメリカの地域開発とモーゲイジ・レベニュー債
『立命館国際研究』8巻4号, 79-99頁, 1998年3月
17. 地方財政危機と地方財政改革(上)
『行財政研究』No.31, 38-45頁, 1997年2月

18. 地方財政危機と地方財政改革(下)

『行財政研究』No. 32, 20 28頁, 1997年5月

19. アメリカ州・地方債制度の形成過程

『彦根論叢』第310号, 63 100頁, 1998年1月

20. 東京都の行財政改革論の検討

『行財政研究』第37号, 17 28頁, 1998年8月

21. 連邦地域開発政策の動向: 分権化, 市場化

『彦根論叢』第314号, 65 87頁, 1998年8月

22. アメリカの州・地方公務員年金の投資行動とコーポレート・ガバナンス

『証券経済研究』第22号, 29 49頁, 1999年11月

23. 地方債制度改革の現状と改革方向

『彦根論叢』第322号, 77 98頁, 1999年12月

24. 基軸国のアメリカの財政構造

『経済学論纂』第41巻3・4号, 193 223頁, 2000年12月

25. 東京都財政破綻の見方

『季刊自治と分権』第2号, 82 89頁, 2001年1月

26. アメリカ州・地方公務員年金の資産運用について

『彦根論叢』第330号, 57 84頁, 2001年3月

27. レーガン税制改革と州・地方債投資

『滋賀大学経済学部研究年報』第9巻, 27 44頁, 2002年1月

28. アメリカ州・地方債市場における民間信用補完と州信用支援

『彦根論叢』第334号, 131 164頁, 2002年1月

29. レーガン税制改革と州・地方債⁽¹⁾

『彦根論叢』第337号, 75 96頁, 2002年8月

30. レーガン税制改革と州・地方債⁽²⁾

『彦根論叢』第338号, 31 55頁, 2002年10月

31. レーガン税制改革と州・地方債⁽³⁾

『彦根論叢』第339号, 99 124頁, 2002年12月

32. ジョンソン政権と州・地方債

『滋賀大学経済学部研究年報』第11巻,79-120頁,2005年1月

33. 金融講座 海外の地方債について(第19回)アメリカの州・地方債(第1回)

『地方債月報』第332号,66-76頁,2007年3月

34. 海外の地方債について アメリカの州・地方債(第1回)

『地方債月報』別冊第2号,54-65頁,2007年3月

35. 海外の地方債について アメリカの州・地方債(第2回)

『地方債月報』別冊第2号,66-77頁,2007年3月

36. 海外の地方債について アメリカの州・地方債(第3回)

『地方債月報』別冊第2号,78-88頁,2007年3月

37. 金融講座 海外の地方債について(第20回)アメリカの州・地方債(第2回)

『地方債月報』第333号,30-41頁,2007年4月

38. 金融講座 海外の地方債について(第21回)アメリカの州・地方債(第3回)

『地方債月報』第334号,24-34頁,2007年5月

その他

1. アメリカにおける州社会資本基金について

『常葉学園大学教育学部紀要』第13号,1-14頁,1992年12月

2. (書評)平山洋介 著『コミュニティ・ベースト・ハウジング』

『行財政研究』No.29,38-40頁,1996年7月

3. (翻訳)日米の福祉国家システム 第6章第1節

日本経済評論社(東京大学社会科学研究所研究報告第57集),1997年10月

4. 米国の地域開発政策の動向に関する調査 第1章

北海道東北地域経済総合研究所(ほくとう総研レポートNo.0029-97),

1998年3月

5. (助言者発言)地方財政危機と地方財政改革の視点

『中小商工業研究』58号,113-119頁,1999年1月